

第50回「秋田県内企業の景気動向調査」結果
(2023年11月調査)

～ 景況感は3期ぶりに悪化。先行きは横這いの見通し ～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲6.1（前回調査比5.8ポイント下落）と3期ぶりに悪化した。「各種D I 値（前年同期比）」では、「資金繰り」が改善した一方、「売上高」「営業利益」はともに悪化となった。また、「人員人手」はプラス幅が拡大した。
- **業種別**に「自社の業況D I 値（前年同期比）」をみると、卸・小売業では小幅ながら2期ぶりの改善となった一方、サービス業では大幅な悪化となったほか、建設業と製造業でも悪化した。
- **地域別**に「自社の業況D I 値（前年同期比）」をみると、県北が▲10.5（前回調査比5.5ポイント下落）、中央が▲3.5（同0.7ポイント下落）とともに悪化したほか、県南では▲8.3（同15.1ポイント下落）と大幅な悪化となり再びマイナスへと転じた。
- **先行き**見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲6.1（今回調査比±0ポイント）と横這いの見通しとなっている。

【 特別調査 】

- **冬季ボーナス**についてうかがったところ、「支給する」と回答した企業の割合は全業種では63.3%（前年比2.4ポイント低下）となり、3年ぶりの低下となった。また、「支給する」と回答した企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種でみると「さほど変わらない」と回答した企業の割合が68.6%（前年69.8%）で最も高い割合を占め、これに「増やす」が25.0%（前年21.6%）、「減らす」が6.4%（前年8.6%）で続いた。この結果、「増やす」が「減らす」の割合を18.6ポイント上回った。

2023年12月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 県内企業の業況	3
1. 概況	3
2. 業種別の動向	4
(1) 業種別の概況	4
(2) 業種別DI値の動向	5
① 建設業	5
② 製造業	6
③ 卸・小売業	7
④ サービス業	8
3. 地域別の動向	9
(1) 地域別の概況	9
(2) 地域別DI値の動向	10
① 県北	10
② 中央	11
③ 県南	12
II. 景気の天気予報図	13
III. 特別調査	14
1. 冬季ボーナスについて	14
(1) 支給予定動向	14
(2) 支給予定額	16
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>	18
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	18

I. 県内企業の業況

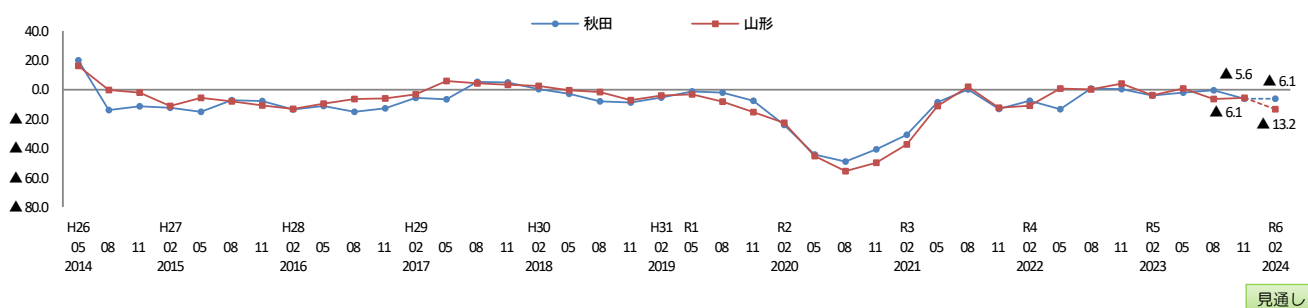
1. 概況

～ 景況感は3期ぶりに悪化。先行きは横這いの見通し ～

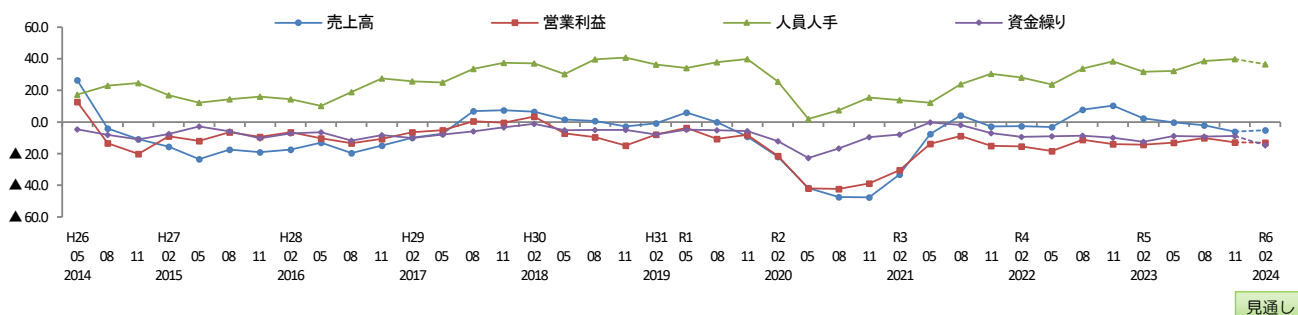
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲6.1（前回調査比 5.8 ポイント下落）と3期ぶりに悪化した。「各種D I 値（前年同期比）」では、「資金繰り」が改善した一方、「売上高」「営業利益」はともに悪化となった。また、「人員人手」はプラス幅が拡大した。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲6.1（今回調査比±0 ポイント）と横這いの見通しとなっている。

図表 1 全業種「自社業況D I 値（前年同期比）」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2022.11 (n=344)	0.5	▲ 0.4	▲ 11.5	10.4	▲ 14.0	38.4	▲ 9.9
2023.02 (n=344)	▲ 4.0	▲ 4.5	▲ 14.5	2.3	▲ 14.3	31.7	▲ 12.5
2023.05 (n=342)	▲ 2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 0.3	▲ 13.1	32.4	▲ 8.8
2023.08 (n=343)	▲ 0.3	1.7	▲ 9.4	▲ 2.1	▲ 10.2	38.5	▲ 9.3
2023.11 (n=327)	▲ 6.1	(▲ 5.8)	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 12.9	39.8	▲ 8.8
前回調査比	-	-	-	(▲ 4.0)	(▲ 2.7)	(1.3)	(0.5)
先行き見通し	▲ 6.1	-	-	▲ 5.2	▲ 13.1	36.6	▲ 14.7
今回調査比	(0.0)	-	-	(0.9)	(▲ 0.2)	(▲ 3.2)	(▲ 5.9)

※ 「売上高」D I 値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

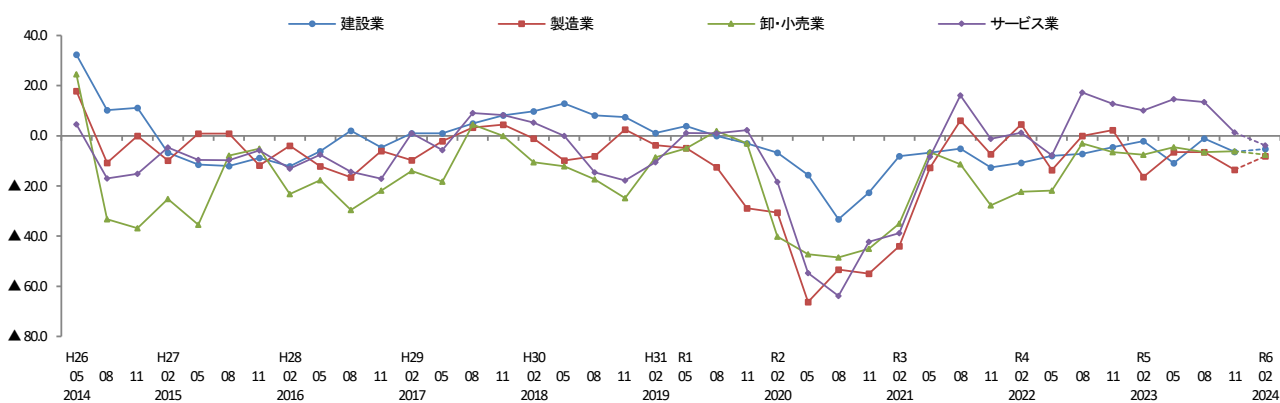
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、卸・小売業では小幅ながら2期ぶりの改善となった一方、サービス業では大幅な悪化となったほか、建設業と製造業でも悪化した。

業況の先行き見通しは、建設業と製造業では改善が見込まれる一方、卸・小売業とサービス業では悪化の見通しとなっている。

図表 3 業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



見通し

前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
2022.11 (n=344)	0.5	▲ 4.5	2.3	▲ 6.5	12.8
2023.02 (n=344)	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 16.4	▲ 7.6	10.1
2023.05 (n=342)	▲ 2.0	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 4.5	14.6
2023.08 (n=343)	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 6.5	▲ 6.5	13.5
2023.11 (n=327)	▲ 6.1	▲ 6.4	▲ 13.5	▲ 6.2	1.3
前回調査比	(▲ 5.8)	(▲ 5.3)	(▲ 7.0)	(0.3)	(▲ 12.2)
先行き見通し	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 3.9
今回調査比	(0.0)	(1.2)	(5.4)	(▲ 1.3)	(▲ 5.2)

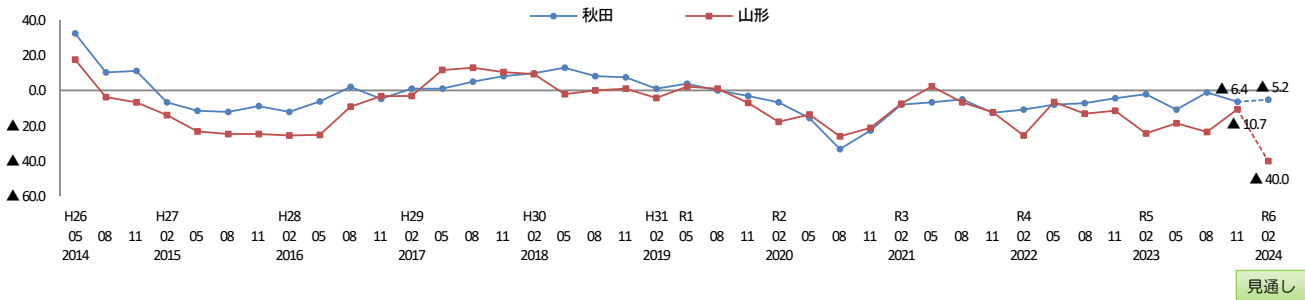
(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

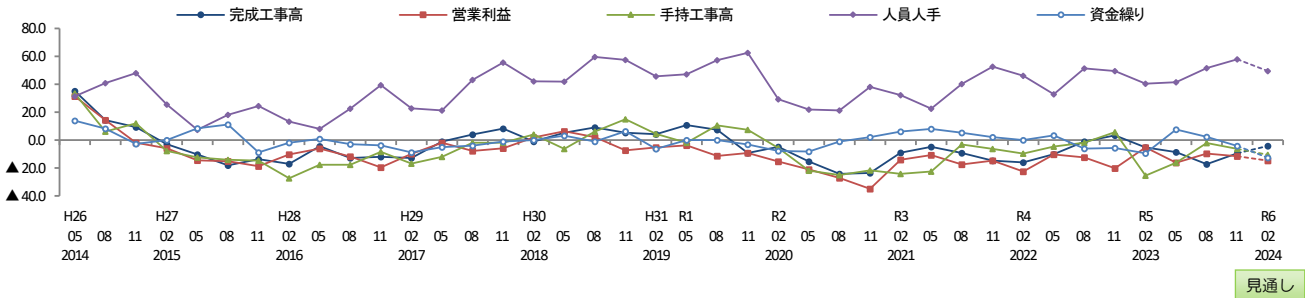
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲6.4（前回調査比5.3ポイント下落）と2期ぶりの悪化となった。「各種DI値（前年同期比）」では、「完成工事高」が改善となった一方、「資金繰り」「手持工事高」「営業利益」では悪化となった。また、「人員人手」は3期連続でプラス幅が拡大した。各社のコメントからみると、資材価格高騰などが業績を下押ししている状況が引き続きうかがえたほか、豪雨災害の復旧工事による受注の増加なども見られた。

先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲5.2（今回調査比1.2ポイント上昇）と改善が見込まれている。

図表4 建設業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表5 建設業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

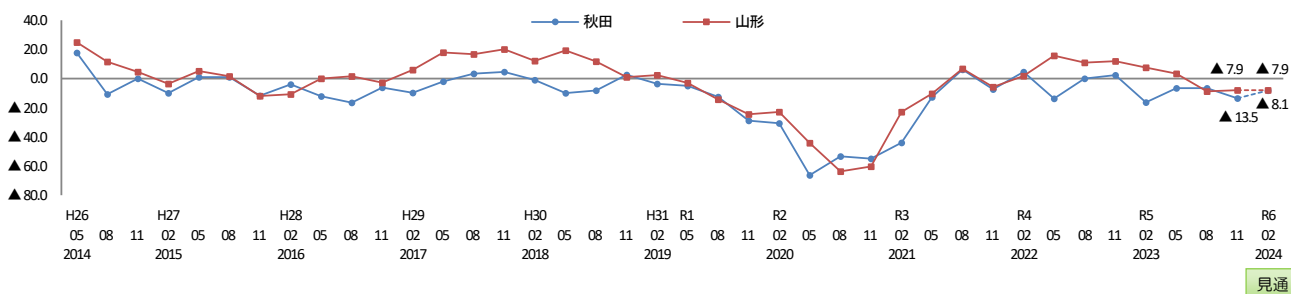
建設業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
2022.11 (n=89)	▲ 4.5	2.7	▲ 12.4	3.3	▲ 20.2	5.6	49.5	▲ 5.7
2023.02 (n=94)	▲ 2.1	2.4	▲ 15.7	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 25.6	40.4	▲ 9.6
2023.05 (n=92)	▲ 10.9	▲ 8.8	▲ 26.6	▲ 8.7	▲ 16.3	▲ 16.3	41.4	7.6
2023.08 (n=93)	▲ 1.1	9.8	▲ 8.7	▲ 17.2	▲ 9.7	▲ 2.1	51.6	2.2
2023.11 (n=95)	▲ 6.4	(▲ 5.3)	▲ 2.1	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 6.3	57.9	▲ 4.2
前回調査比	-	-	-	(7.7)	(▲ 1.9)	(▲ 4.2)	(6.3)	(▲ 6.4)
先行き見通し	▲ 5.2	-	-	▲ 4.2	▲ 14.8	▲ 10.5	49.4	▲ 12.6
今回調査比	(1.2)	-	-	(5.3)	(▲ 3.2)	(▲ 4.2)	(▲ 8.5)	(▲ 8.4)

② 製造業

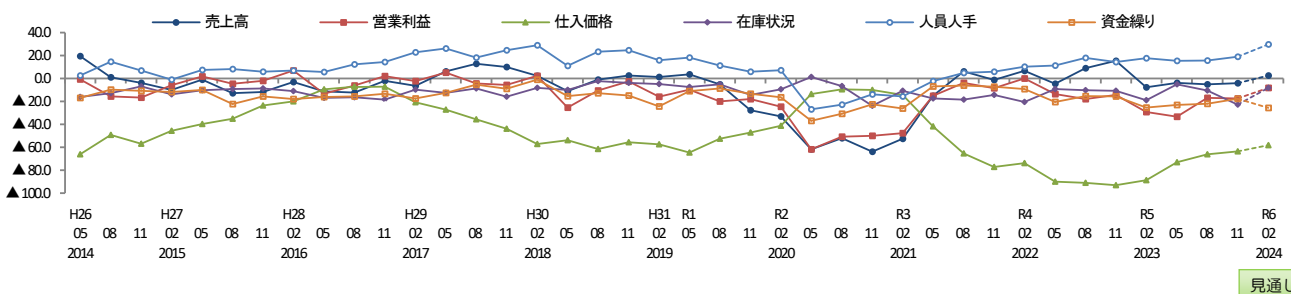
「自社の業況D I 値（前年同期比）」は▲13.5（前回調査比 7.0 ポイント下落）と3期ぶりの悪化となった。「各種D I 値（前年同期比）」では、「資金繰り」「仕入れ価格」「売上高」がいずれも改善となった一方、「在庫状況」では大幅な悪化となったほか、「営業利益」でも小幅ながら悪化した。また、「人員人手」は2期連続でプラス幅が拡大した。各社のコメントからみると、原材料費や燃料価格等の上昇に伴う影響を挙げるコメントが引き続き多く寄せられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲8.1（今回調査比 5.4 ポイント上昇）と改善が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値（前年同期比）」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

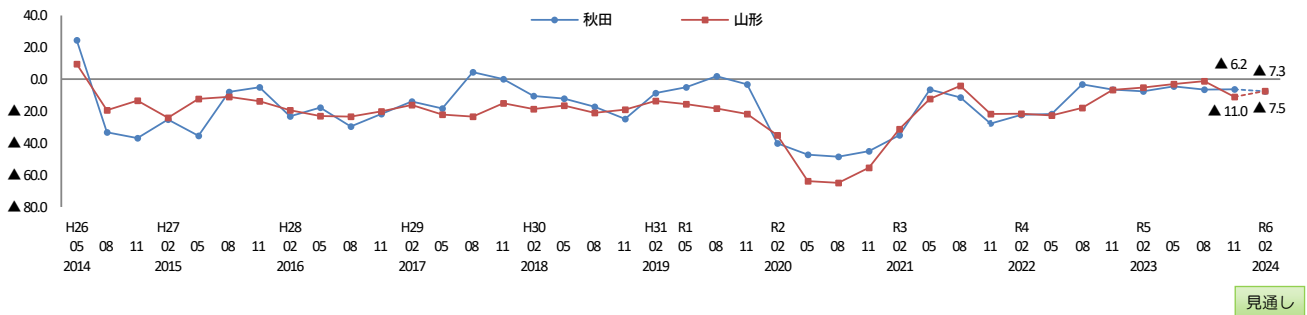
製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2022.11 (n=84)	2.3	2.3	▲ 3.9	15.5	▲ 14.2	▲ 92.9	▲ 10.7	14.3	▲ 15.5
2023.02 (n=79)	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 13.1	▲ 7.6	▲ 29.1	▲ 88.6	▲ 18.9	17.7	▲ 25.3
2023.05 (n=78)	▲ 6.5	9.9	▲ 24.0	▲ 3.9	▲ 33.3	▲ 73.1	▲ 5.2	15.3	▲ 23.1
2023.08 (n=77)	▲ 6.5	0.0	▲ 14.1	▲ 5.2	▲ 16.9	▲ 66.2	▲ 10.4	15.6	▲ 22.1
2023.11 (n=74)	▲ 13.5	(▲ 7.0)	▲ 7.8	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 63.5	▲ 22.9	18.9	▲ 17.6
前回調査比	-	-	-	(1.2)	(▲ 0.6)	(2.7)	(▲ 12.5)	(3.3)	(4.5)
先行き見通し	▲ 8.1	-	-	2.7	▲ 8.1	▲ 58.1	▲ 8.1	29.7	▲ 25.6
今回調査比	(5.4)	-	-	(6.7)	(9.4)	(5.4)	(14.8)	(10.8)	(▲ 8.0)

③ 卸・小売業

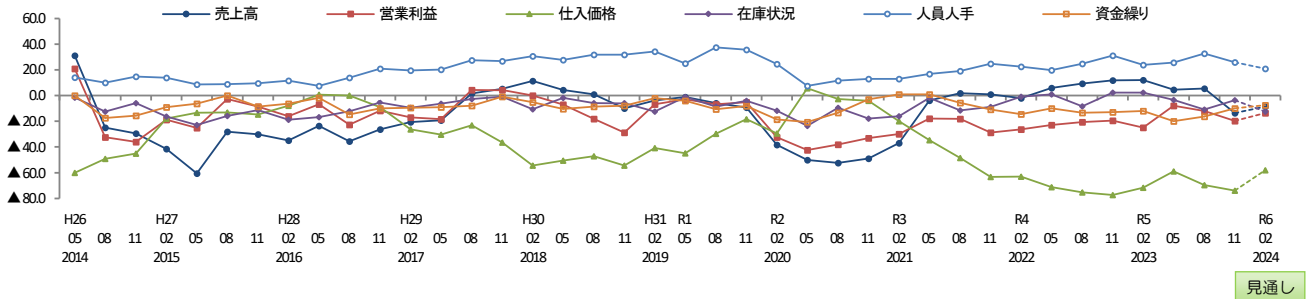
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲6.2（前回調査比0.3ポイント上昇）と小幅ながら2期ぶりの改善となった。「各種DI値（前年同期比）」では、「在庫状況」「資金繰り」がともに改善した一方、「売上高」では大幅な悪化となりマイナスへ転じたほか、「営業利益」「仕入価格」でも悪化となった。また、「人員人手」は3期ぶりにプラス幅が縮小した。各社のコメントからみると、仕入れ価格の上昇による業績への影響が依然として色濃くうかがえたほか、大雨や猛暑による農産物への影響を挙げるコメントも多く寄せられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲7.5（今回調査比1.3ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

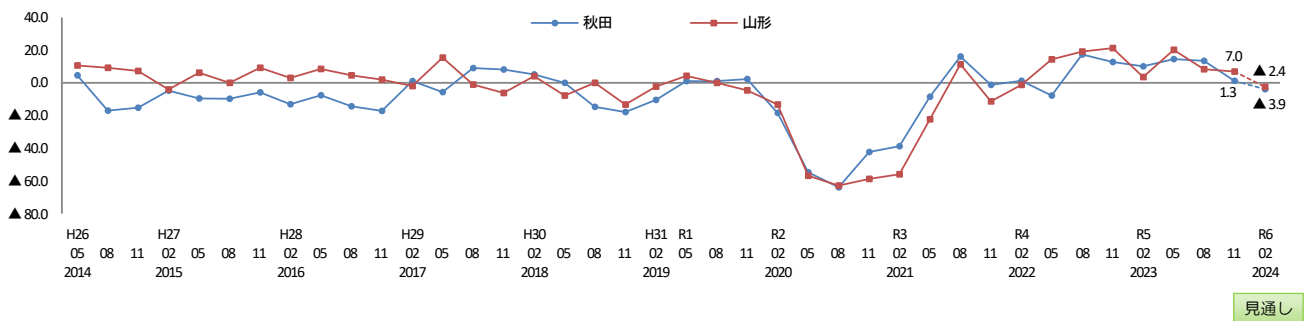
卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2022.11 (n= 93)	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 21.7	11.8	▲ 19.4	▲ 77.4	2.2	31.2	▲ 12.9
2023.02 (n= 92)	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 22.5	12.0	▲ 25.0	▲ 71.7	2.2	23.9	▲ 12.0
2023.05 (n= 90)	▲ 4.5	3.1	▲ 26.0	4.5	▲ 7.8	▲ 58.9	▲ 3.3	25.6	▲ 20.0
2023.08 (n= 92)	▲ 6.5	▲ 2.0	▲ 13.3	5.5	▲ 12.0	▲ 69.6	▲ 10.9	32.6	▲ 16.3
2023.11 (n= 81)	▲ 6.2	(0.3)	▲ 14.1	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 74.0	▲ 3.7	25.9	▲ 9.9
前回調査比	-	-	-	(▲ 19.0)	(▲ 7.7)	(▲ 4.4)	(7.2)	(▲ 6.7)	(6.4)
先行き見通し	▲ 7.5	-	-	▲ 8.6	▲ 13.6	▲ 58.0	▲ 12.4	21.0	▲ 7.4
今回調査比	(▲ 1.3)	-	-	(4.9)	(6.1)	(16.0)	(▲ 8.7)	(▲ 4.9)	(2.5)

④ サービス業

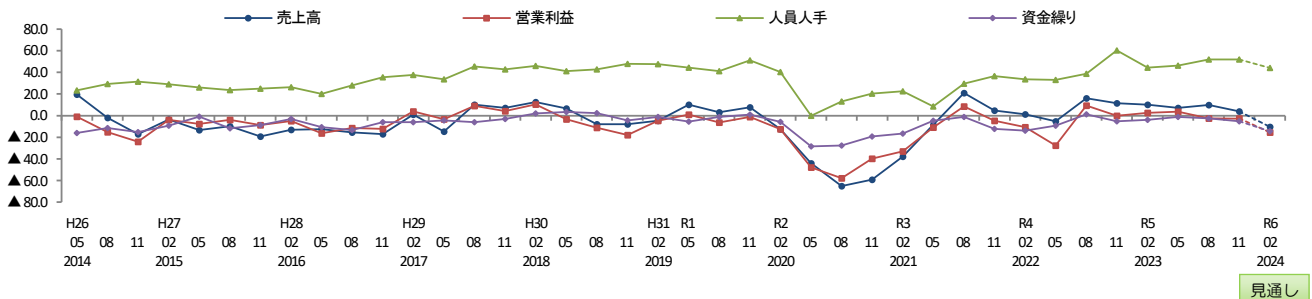
「自社の業況D I 値（前年同期比）」は1.3（前回調査比 12.2 ポイント下落）と大幅な悪化となった。「各種D I 値（前年同期比）」では、「売上高」「資金繰り」「営業利益」がいずれも悪化となった。また、「人員人手」は横這いであった。各社のコメントからみると、光熱費や燃料費等のコスト上昇による業績への影響が引き続きうかがえたほか、運輸業等では、人手不足から 2024 年問題への対応を挙げるコメントも多く寄せられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲3.9（今回調査比 5.2 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2022.11 (n=78)	12.8	▲ 4.5	▲ 5.4	11.6	0.0	60.2	▲ 5.1
2023.02 (n=79)	10.1	▲ 2.7	▲ 5.1	10.1	2.6	44.3	▲ 3.8
2023.05 (n=82)	14.6	4.5	▲ 19.0	7.3	3.6	46.3	▲ 1.2
2023.08 (n=81)	13.5	▲ 1.1	▲ 1.3	9.9	▲ 2.5	51.9	▲ 2.5
2023.08 (n=81)	1.3	(▲ 12.2)	1.2	3.9	▲ 2.6	51.9	▲ 5.2
前回調査比	-	-	-	(▲ 6.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 2.7)
先行き見通し	▲ 3.9	-	-	▲ 10.4	▲ 15.6	44.2	▲ 14.3
今回調査比	(▲ 5.2)	-	-	(▲ 14.3)	(▲ 13.0)	(▲ 7.7)	(▲ 9.1)

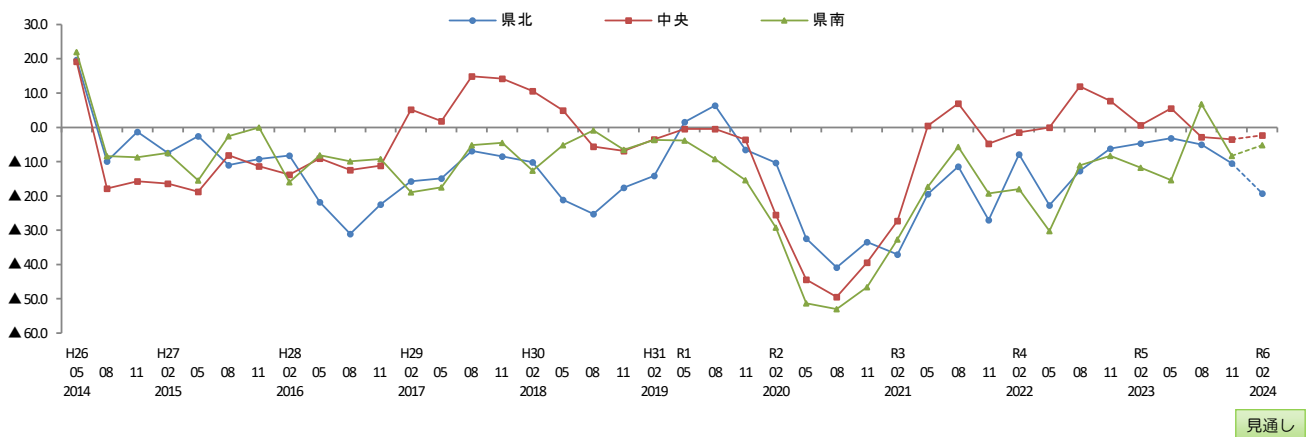
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況D I 値（前年同期比）」をみると、県北が▲10.5（前回調査比 5.5 ポイント下落）、中央が▲3.5（同 0.7 ポイント下落）とともに悪化したほか、県南では▲8.3（同 15.1 ポイント下落）と大幅な悪化となり再びマイナスへと転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」をみると、中央と県南では改善が見込まれている一方、県北では悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			
	全地域	県北	中央	県南
2022.11 (n=344)	0.5	▲ 6.2	7.7	▲ 8.3
2023.02 (n=344)	▲ 4.0	▲ 4.7	0.6	▲ 11.8
2023.05 (n=342)	▲ 2.0	▲ 3.2	5.5	▲ 15.4
2023.08 (n=343)	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 2.8	6.8
2023.11 (n=327)	▲ 6.1	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 8.3
前回調査比	(▲ 5.8)	(▲ 5.5)	(▲ 0.7)	(▲ 15.1)
先行き見通し	▲ 6.1	▲ 19.3	▲ 2.3	▲ 5.2
今回調査比	(0.0)	(▲ 8.8)	(1.2)	(3.1)

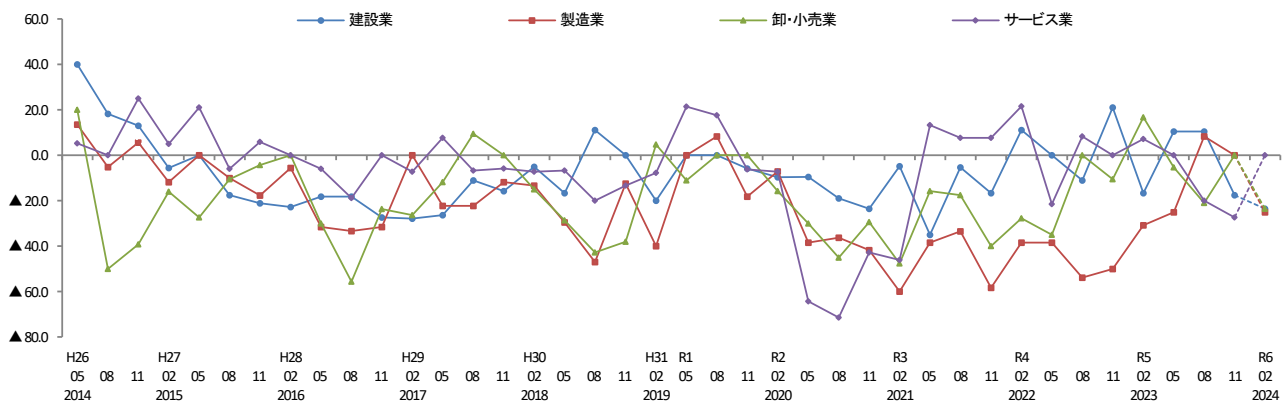
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」は▲10.5 (前回調査比 5.5 ポイント下落) と 2 期連続の悪化となった。業種別では、卸・小売業が大幅に改善した一方、建設業では大幅な悪化となったほか、製造業とサービス業でも悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」が▲19.3 (今回調査比 8.8 ポイント下落) と悪化が見込まれている。業種別では、サービス業では大幅な改善が見込まれている一方、製造業と卸・小売業では大幅な悪化が見込まれているほか、建設業でも悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値 (前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況 D I 値

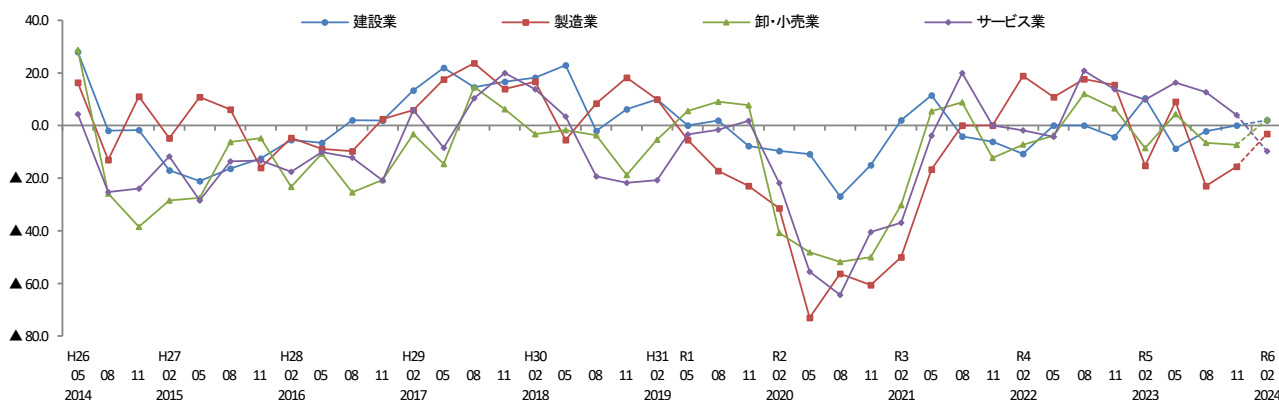
県北 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
2022.11 (n=64)	▲ 6.2	21.0	▲ 50.0	▲ 10.5	0.0
2023.02 (n=63)	▲ 4.7	▲ 16.7	▲ 30.8	16.7	7.2
2023.05 (n=63)	▲ 3.2	10.5	▲ 25.0	▲ 5.3	0.0
2023.08 (n=60)	▲ 5.0	10.5	8.3	▲ 21.0	▲ 20.0
2023.11 (n=57)	▲ 10.5	▲ 17.6	0.0	0.0	▲ 27.3
前回調査比	(▲ 5.5)	(▲ 28.1)	(▲ 8.3)	(21.0)	(▲ 7.3)
先行き見通し	▲ 19.3	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5	0.0
今回調査比	(▲ 8.8)	(▲ 5.9)	(▲ 25.0)	(▲ 23.5)	(27.3)

② 中央

「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲3.5（前回調査比 0.7 ポイント下落）と小幅ながら 2 期連続の悪化となった。業種別では、製造業と建設業が改善した一方、サービス業と卸・小売業では悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲2.3（今回調査比 1.2 ポイント上昇）と改善が見込まれている。業種別では、サービス業では大幅な悪化の見通しとなっている一方、製造業では大幅な改善が見込まれているほか、卸・小売業と建設業でも改善の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



見通し

前年同期比の自社業況 D I 値

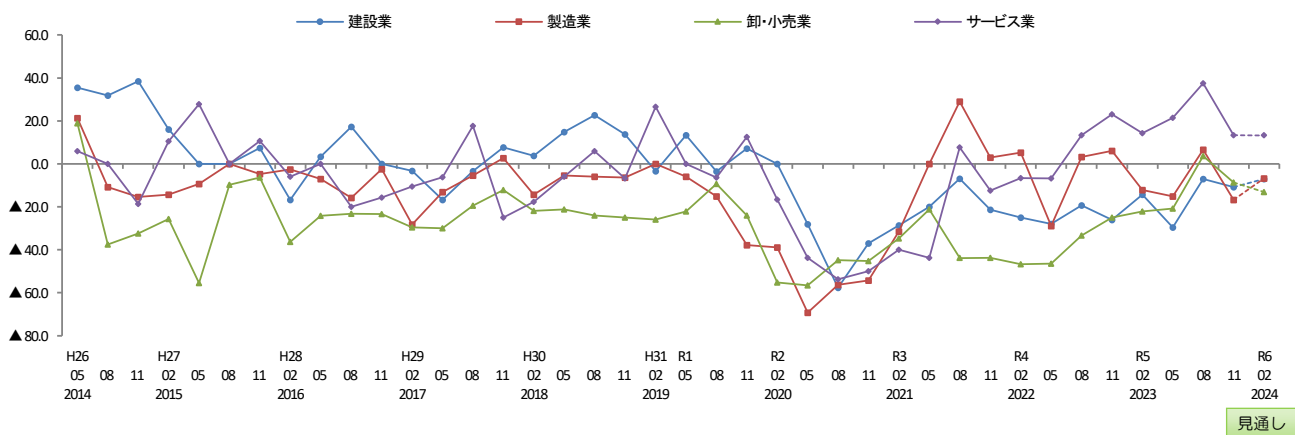
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況（前年同期比）				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
2022.11 (n=183)	7.7 ▲ 4.3	15.4	6.5	13.8	
2023.02 (n=179)	0.6	10.4 ▲ 15.2	▲ 8.5	9.8	
2023.05 (n=181)	5.5 ▲ 8.7	9.1	4.3	16.3	
2023.08 (n=181)	▲ 2.8 ▲ 2.2	▲ 22.9	▲ 6.6	12.7	
2023.11 (n=174)	▲ 3.5	0.0 ▲ 15.6	▲ 7.3	4.0	
前回調査比	(▲ 0.7)	(2.2)	(7.3)	(▲ 0.7)	(▲ 8.7)
先行き見通し	▲ 2.3	2.0 ▲ 3.1	2.4	▲ 9.8	
今回調査比	(1.2)	(2.0)	(12.5)	(9.7)	(▲ 13.8)

③ 県南

「自社の業況D I 値（前年同期比）」は▲8.3（前回調査比 15.1 ポイント下落）と2期ぶりの大幅な悪化となり、再びマイナスへと転じた。業種別では、サービス業と製造業、卸・小売業が大幅な悪化となったほか、建設業でも悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が▲5.2（今回調査比 3.1 ポイント上昇）と改善が見込まれている。業種別では、卸・小売業とサービス業では悪化が見込まれる一方、製造業では大幅な改善が見込まれるほか、建設業でも改善の見通しとなっている。

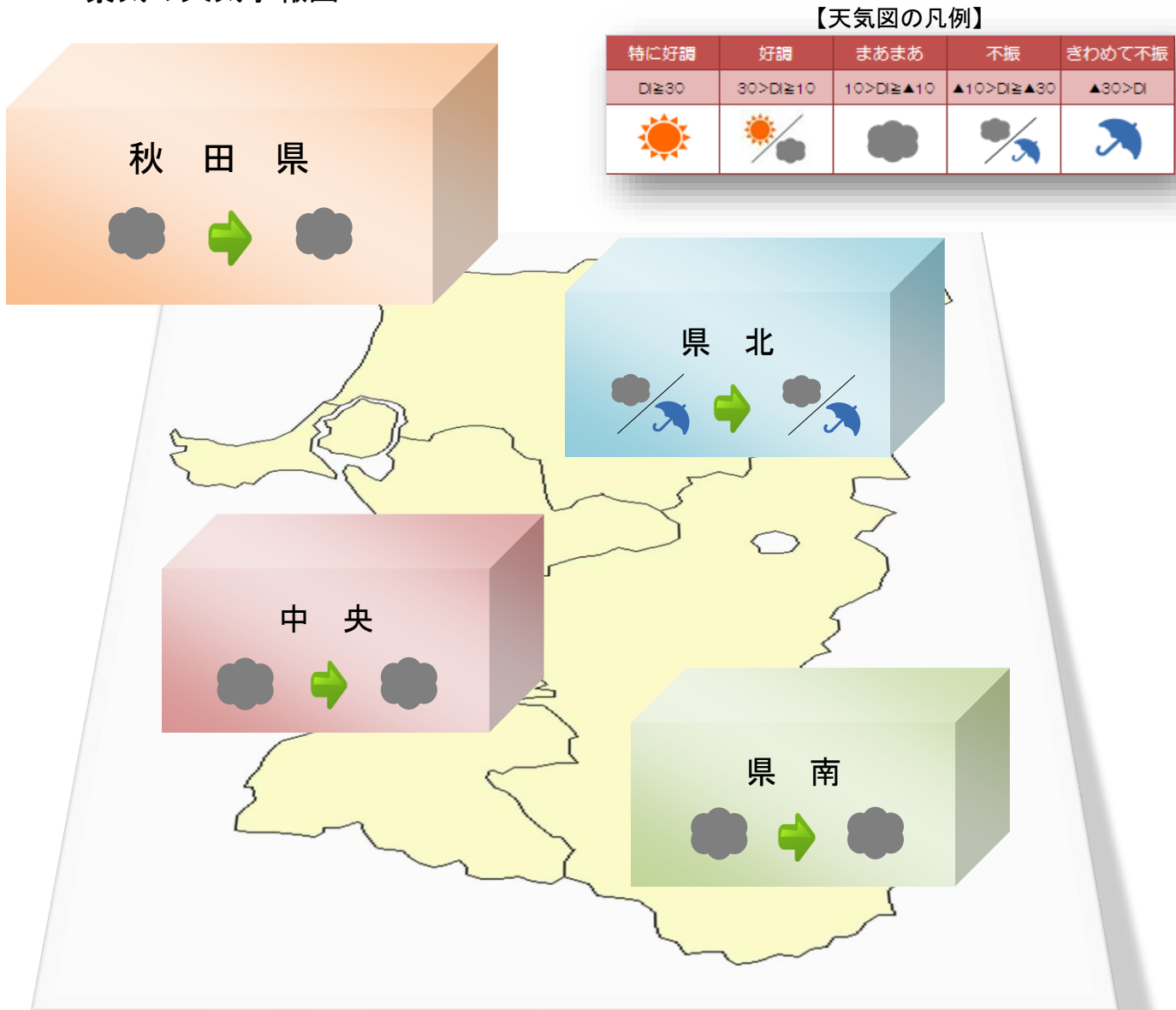
図表 15 県南業種別「自社業況D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況（前年同期比）				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
2022.11 (n=97)	▲ 8.3	▲ 26.1	6.1	▲ 25.0	23.1
2023.02 (n=102)	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 22.2	14.3
2023.05 (n=98)	▲ 15.4	▲ 29.6	▲ 15.1	▲ 20.8	21.4
2023.08 (n=102)	6.8	▲ 7.1	6.6	3.6	37.5
2023.11 (n=96)	▲ 8.3	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 8.7	13.4
前回調査比	(▲ 15.1)	(▲ 3.7)	(▲ 23.3)	(▲ 12.3)	(▲ 24.1)
先行き見通し	▲ 5.2	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 13.1	13.3
今回調査比	(3.1)	(3.7)	(10.0)	(▲ 4.4)	(▲ 0.1)

Ⅱ. 景気の天気予報図



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

Ⅲ. 特別調査

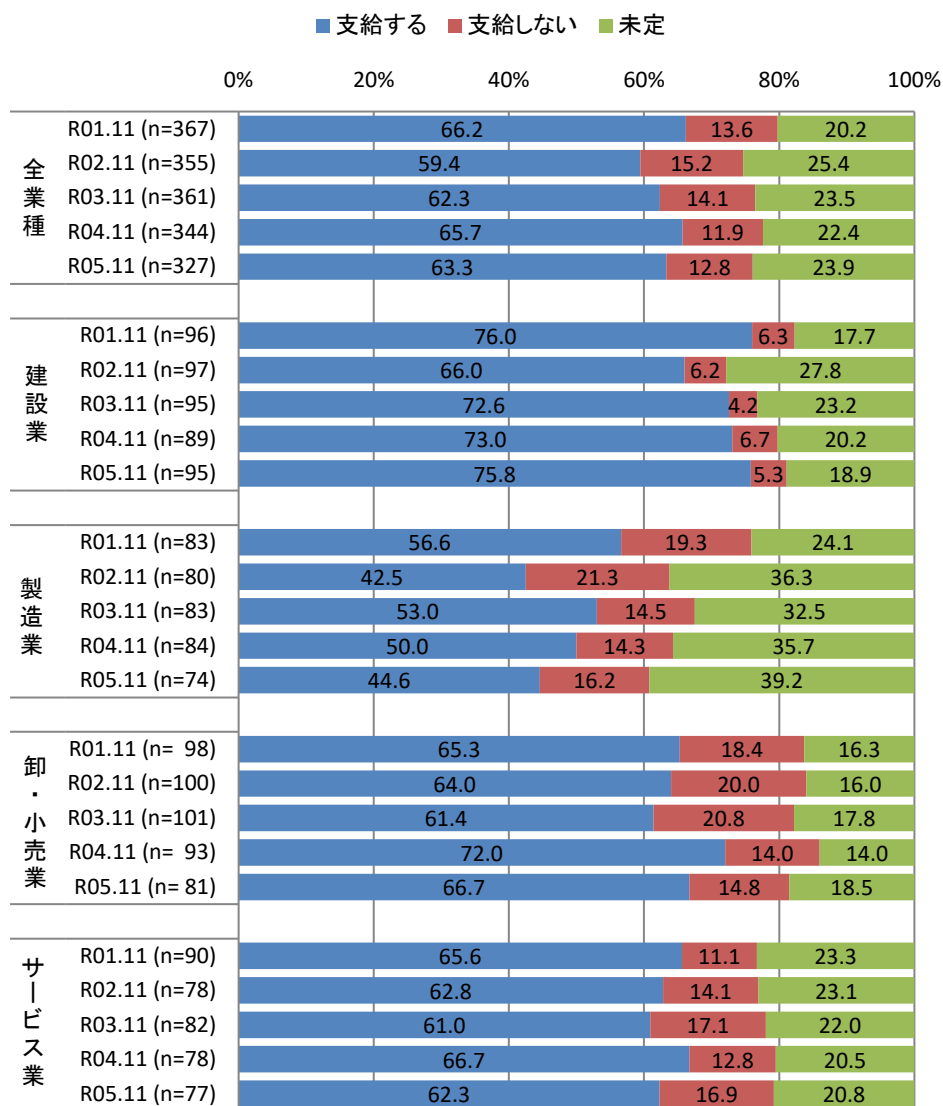
1. 冬季ボーナスについて

(1) 支給予定動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、「支給する」と回答した企業の割合は全業種では 63.3%（前年比 2.4 ポイント低下）となり、3年ぶりの低下となった。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 12.8%（同 0.9 ポイント上昇）と小幅ながら 3年ぶりの上昇となった。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業では 75.8%（同 2.8 ポイント上昇）と前年を上回った一方、製造業では 44.6%（同 5.4 ポイント低下）、卸・小売業では 66.7%（同 5.3 ポイント低下）、サービス業では 62.3%（同 4.4 ポイント低下）と前年を下回った。

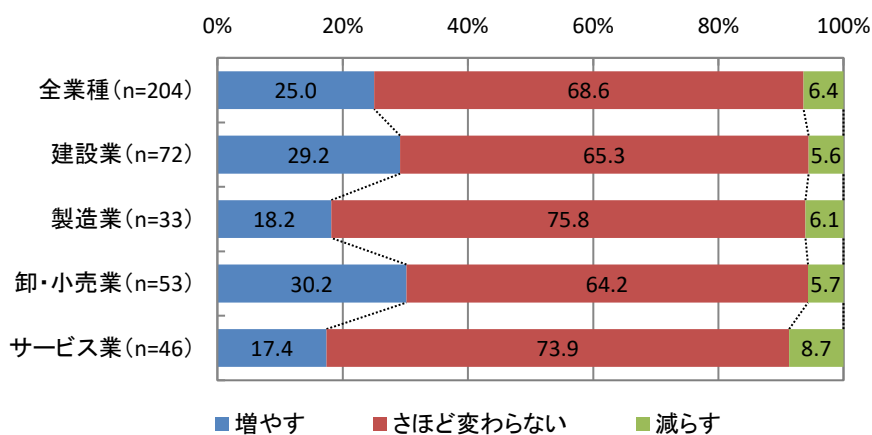
図表 16 業種別「冬季ボーナス支給動向」の推移



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種で見ると「さほど変わらない」と回答した企業の割合が68.6%と、前年(69.8%)よりも低下したものの、引き続き最も高い割合を占めた。また、「増やす」との回答は25.0%と前年(21.6%)から3.4ポイント上昇し、一方、「減らす」の割合は6.4%と前年(8.6%)から2.2ポイント低下した。この結果、「増やす」が「減らす」の割合を18.6ポイント上回った。

業種別にみると、「増やす」と回答した企業の割合が最も高いのは卸・小売業(30.2%)で、最も低いのはサービス業(17.4%)であった。

図表 17 業種別「冬季ボーナスを“支給する”企業の方針」



(2) 支給予定額

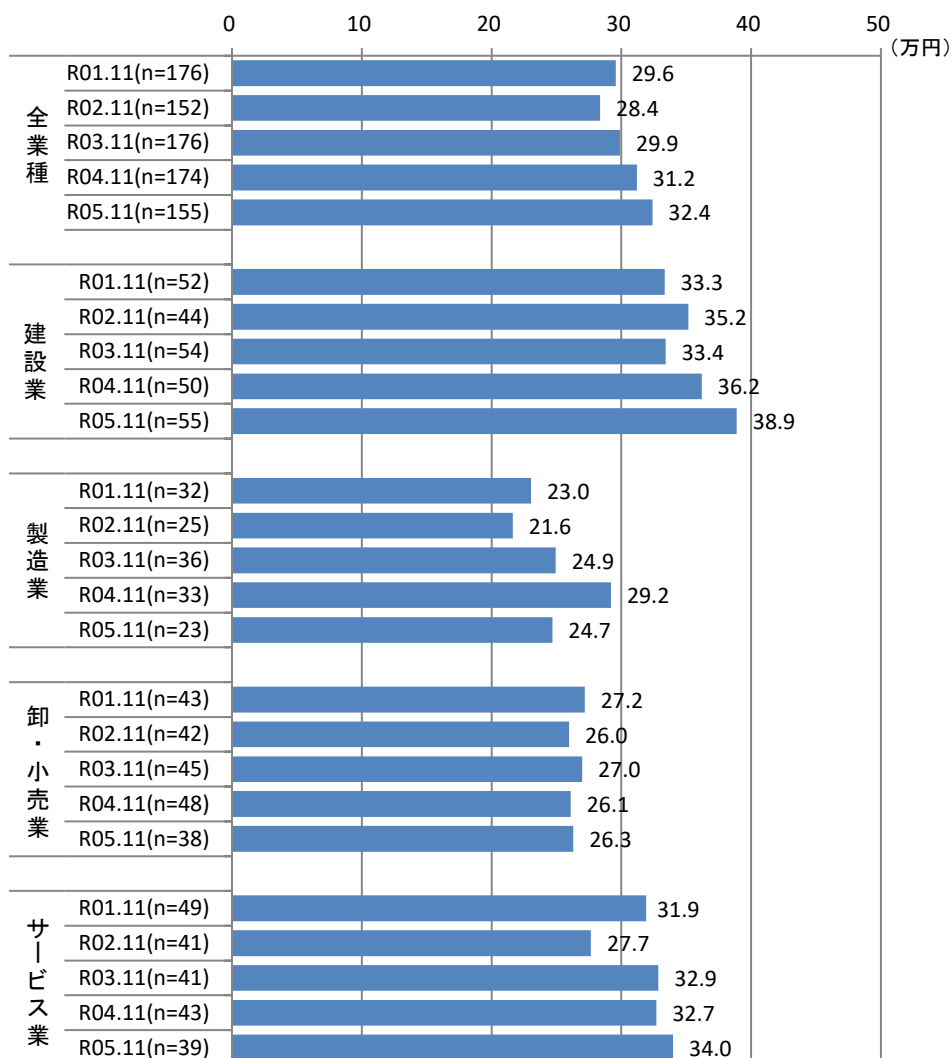
冬季ボーナスの支給予定額は全業種平均で 32.4 万円と、昨年に比べ 1.2 万円の上昇が見込まれている。

業種別に見ると、建設業の 38.9 万円が最も高く、次いでサービス業の 34.0 万円が続き、以下は卸・小売業の 26.3 万円、製造業の 24.7 万円の順となった。昨年に比べて製造業では減少が見込まれている一方、他 3 業種ではいずれも増加の見通しとなっている。

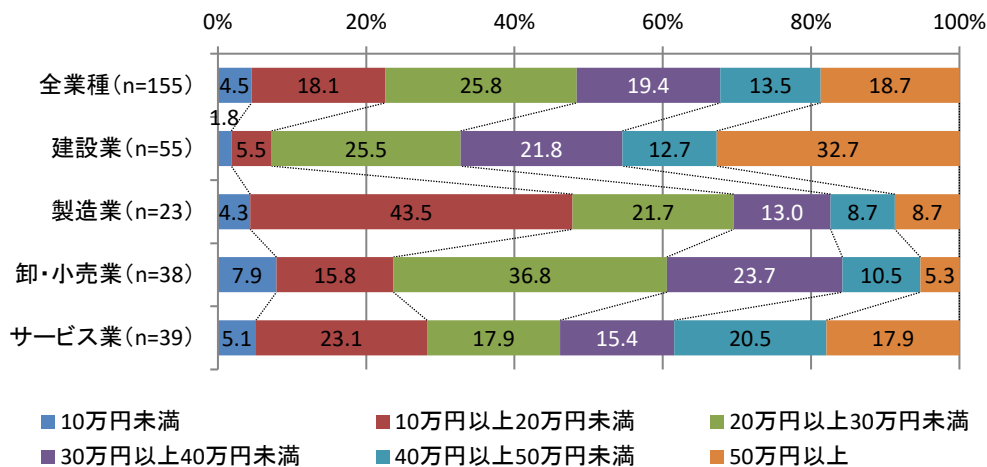
平均支給予定額は、全業種では「20 万円以上 30 万円未満」が 25.8%と、最も多くなっている（図表 19）。

平均支給予定月数は、全業種では「1.0 ヶ月以上 1.5 ヶ月未満」が 42.1%と、最も多くなっている（図表 20）。

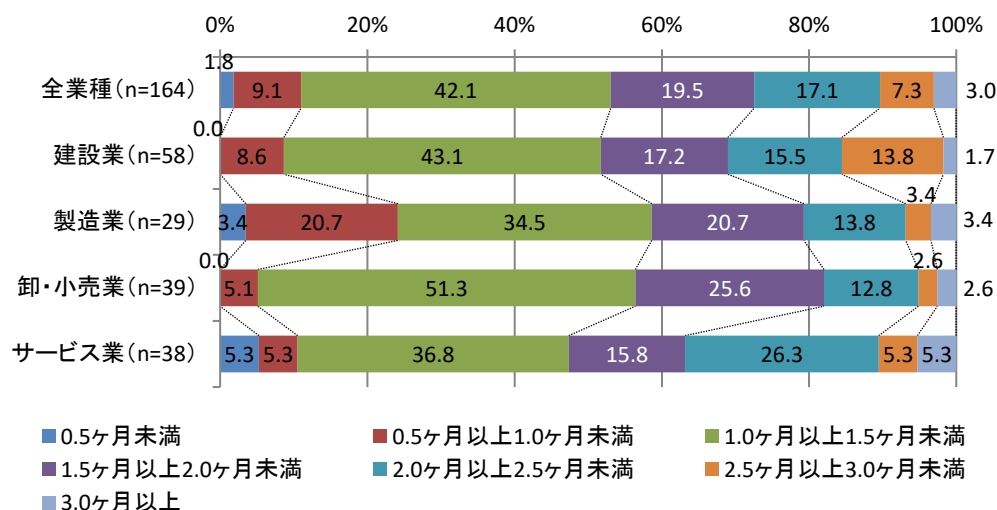
図表 18 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」の推移



図表 19 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」



図表 20 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定月数」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	21	17	24	19	81
中央	64	47	67	77	255
県南	36	49	38	20	143
合計	121	113	129	116	479

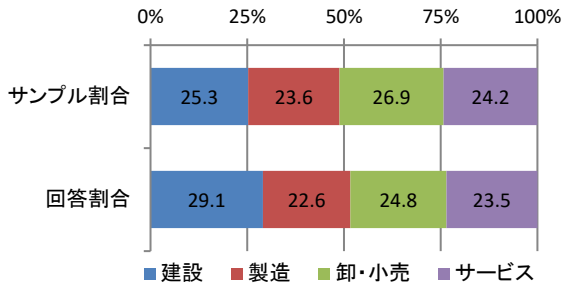
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	17	12	17	11	57
中央	50	32	41	51	174
県南	28	30	23	15	96
合計	95	74	81	77	327

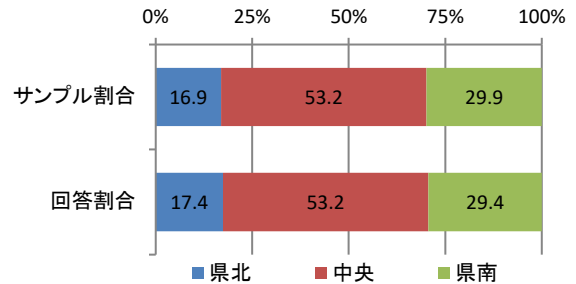
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	81.0	70.6	70.8	57.9	70.4
中央	78.1	68.1	61.2	66.2	68.2
県南	77.8	61.2	60.5	75.0	67.1
合計	78.5	65.5	62.8	66.4	68.3

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部FAXを利用）。

● 調査期間

2023年11月1日（水）～16日（木）

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、湯上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大湯村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製 (商) 品の仕入価格 (卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況 D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向 (良くなっているか、悪くなっているか) についても分かる。

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと) を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<https://www.fir.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研 秋田事業所 地域政策コンサルティング部 小玉/佐藤

・ 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

・ 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp
URL : <https://www.fir.co.jp/>